様式第1号（その1）

**「沖縄県人材育成企業」認証申請書**

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

申請者　（企業の名称）

　　　　（代表者氏名）　　　　　　　　　　　印

沖縄県人材育成企業認証制度要綱第３条の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業概要 | 所在地等 | 〒　　　　　　　　　電話　　　　　FAX |
| 業種 |  | 資本金 |  |
| 事業内容 |  |
| 担当者名 | (氏名)　　　　　　　　　　　（役職）(所属部署)　　　　　　　　　（電話）　　　　　　　　　　 　　　（ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ) |

従業員数（2022年10月01日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 10代 | 20代 |
|  | 正社員 | 非正規社員 | 左記の内雇用保険適用除外者 | 正社員 | 非正規社員 | 左記の内雇用保険適用除外者 |
|  | ﾌﾙﾀｲﾑ | ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ | ﾌﾙﾀｲﾑ | ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |
| 男性 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 女性 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

様式第1号（その２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 30代 | 40代 |
|  | 正社員 | 非正規社員 | 左記の内雇用保険適用除外者 | 正社員 | 非正規社員 | 左記の内雇用保険適用除外者 |
|  | ﾌﾙﾀｲﾑ | ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ | ﾌﾙﾀｲﾑ | ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |
| 男性 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 女性 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 50代 | 60歳以上 |
|  | 正社員 | 非正規社員 | 左記の内雇用保険適用除外者 | 正社員 | 非正規社員 | 左記の内雇用保険適用除外者 |
|  | ﾌﾙﾀｲﾑ | ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ | ﾌﾙﾀｲﾑ | ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ |
| 男性 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 女性 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

要綱第４条（1）に記載する要件の確認 当てはまるものに[x] チェックすること。

|  |
| --- |
| 要綱第４条（1）④に記載する組織でないこと【風俗営業等の規定】[ ] 要綱の規定に該当しない　　　[ ] 要綱の規定に該当する→申請不可　　　　 |
| 要綱第４条（1）⑤に記載する組織でないこと【暴力団の規定】[ ] 要綱の規定に該当しない　　　[ ] 要綱の規定に該当する→申請不可　　　　 |
| 要綱第４条（1）⑥に記載する組織でないこと【労働関係及びその他法令違反の規定】[ ] 要綱の規定に該当しない　　　[ ] 要綱の規定に該当する→申請不可　　　　※なお、直近3年以内に、労働基準監督署の「是正勧告書」「指導票」を受けている場合、その内容及び対応状況を記載した書類を添付すること。　直近3年以内に、「是正勧告書」「指導票」を受けたことが　　　　[ ] ない　　　　　　　　　　　　[ ] ある→書類添付　　　　　　　　　 |
| 要綱第４条（1）⑦に記載する組織であること【事業見通し、継続的人材育成取組の規定】　　[ ] 要綱の規定どおりの意志がある[ ] 要綱の規定どおりの意志がない→申請不可 |

様式第1号（その３）

要綱第４条（２）に記載する要件の確認 【若手人材の定着状況】

29歳以下の正社員および非正規社員（雇用保険適用者）の直近3年間の離職者数を、勤続年数別で記載して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 正社員 |
|  | 勤続年数 | 1年未満 | 1～2年未満 | 2～3年未満 | 3～5年未満 | 5年以上 | 合計 |
| 直近3年 | 令和元年 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 令和２年 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 令和３年 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 非正規社員 |
|  | 勤続年数 | 1年未満 | 1～2年未満 | 2～3年未満 | 3～5年未満 | 5年以上 | 合計 |
| 直近3年 | 令和元年 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 令和２年 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 令和３年 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

※上表に記載するのは、雇用保険適用者のみとする。

要綱第４条（2）に記載する要件の確認 当てはまるものに[x] チェックすること。

|  |
| --- |
| 就業規則の整備と採用時の労働条件通知を実施していること。[ ] いずれも実施している→届出をした就業規則の写しを添付　　　[ ] 一つでも実施していないものがある→申請不可　　　　 |
| 所定外労働時間が月45時間を超える者（直近6ヶ月間について）　　　　[ ] 該当する者がいない　[ ] 該当する者がいる→健康障害防止のための配慮と改善のための措置[ ] 講じている　　[ ] 講じていない |
| 事業主都合による解雇等[ ] 直近1年間、事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていない。　[ ] 直近1年間、事業主都合による解雇または退職勧奨を行っている。→該当者数や事情を確認し、認証不可となる場合があります。※「直近1年間、事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていない。」を選択した場合は、誓約書の提出が必要です。 |

様式第1号（その４）

要綱第4条（3）働きがいの基準（5分野15項目）の向上に向けての取り組み状況

項目1-1から5-3までの働きがいの項目を向上させる目的で、組織として取り組んでいることがあれば記述して下さい。一つの取り組みで複数の項目に関係している場合は、複数の項目番号を記載して下さい。どの項目にあてはまるか判断できないが人材育成や採用の取り組みで実施していることがあれば、最後に項目欄は空欄で内容を記述してください。この書式を複写により使用し、3枚程度は記載すること。取り組み内容の欄の大きさ変更可。

|  |
| --- |
| 関係する項目番号： |
| 取り組み内容： |

|  |
| --- |
| 関係する項目番号： |
| 取り組み内容： |

|  |
| --- |
| 関係する項目番号： |
| 取り組み内容： |

様式第1号（その５）

雇用に関する社会的貢献（加点項目）

* 直近3年間の新規学卒者の**正規社員での採用実績数**（一定数行っている場合加点）※当初、非正規社員で採用し、その後に正規社員に登用した場合は、この表には記載せず、2項目下の登用数に入れること

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 高校卒 | 専門学校卒 | 短大卒 | 大学･大学院卒 |
| 　　年 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 令和　　年 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 令和　　年 | 　 | 　 | 　 | 　 |

* 直近3年間、他業種からの未経験者（正社員含む）あるいは非正規社員（同業種からの転職含む）を育成前提で正社員として採用した実績数（一定数行っている場合加点）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 他業種からの未経験者（正社員含む） | 非正規社員（同業種からの転職含む） |
| 　　年 | 　 | 　 |
| 令和　　年 | 　 | 　 |
| 令和　　年 | 　 | 　 |

* 直近3年間の非正規社員から正規社員への登用数(一定数行っている場合加点)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 令和元年　　　　人 | 令和２年　　　人　　　 | 令和３年　　　人 |

* 計画的で継続的な学生･生徒のインターンシップやジョブシャドウイングの受入れなど、業界全体や地域の人材育成、学生や子供たちのキャリア教育への協力など重要な実績がある場合、直近３年間の実績の内容を記載して下さい。

|  |
| --- |
|  |

* 障害者の積極的な雇用　令和　　年　　月　　日現在（申請書提出直近の日付）

|  |
| --- |
| 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者の法定雇用者数　　　　人 |
| 実際の障害者雇用者数　　 人 |

様式第1号（その６）

自社の目指す姿と人材の採用・定着・育成に関する経営者の問題意識（記述式）

経営者として、中期的(3～5年後)の自社の目指す姿、その中で求められる人材像、それを実現していく上での人材の採用・定着・育成上の課題認識を記述して下さい。

|  |
| --- |
|  |